



infoteria VISION

2013 BUSINESS REPORT

2012.4.1 ▶ 2013.3.31





CREATE THE VALUE

時代が求めるその先へ

私たちは「つなぐ」エキスパートです

独自の強みを持つ
IT分野の“モノづくり企業”として
着実な成長を続けるインフォテリア

これからも私たちは
「挑戦すること」を忘れず
さらなる成長戦略を描きます

新たな潮流に向け、プロダクトカンパニーとして、世界に価値を提供する。

自由闊達な発想、新たな可能性に挑戦する精神を忘ることなく、さらなる成長を目指し、世界の新市場に向けてプロダクトを提供してまいります。



代表取締役社長／CEO 平野 洋一郎

Q

2013年3月期を終えての総括をお願いします。

今期、インフォテリアは、売上において創業以来最高となる1,330百万円(前期比2.8%増)を達成いたしました。しかしながら海外子会社を設けるなど積極的に投資を行った結果、営業利益76百万円、経常利益88百万円となり、単体では業績予想を達成したものの、海外子会社3社を含む連結では予想に届かず前年割れとなりました。

個々の分野では、伸長を続ける「Handbook」は前期比約1.7倍の売上増となり、国内市場でトップの46.9%シェアを誇る「ASTERIA」は、導入社数が3,604社となりました。

Q

具体的にどのような投資を行ったのでしょうか？

まず、「Net Service」分野においては、「Handbook」に代表される新しいタブレット、クラウドベースのソフトウェアに対し、特に開発とマーケティングに注力してきました。開発への投資を進め、iOS(*Apple社)だけでなく、Android(*Google社)、そしてWindows 8版(*Microsoft社)が完成し、3大タブレットOSへの対応が可能となっています。AndroidとWindowsについてはマーケットでの立ち上がりが遅れていますが、iOSの伸長が功を奏し「Handbook」の売上が大幅に拡大しました。

「Enterprise」分野では、すでに確立されたマーケットをさらに拡大させ、新市場であるクラウド、ビッグデータといった領域に対して、新バージョン「ASTERIA WARP 4.7」の出荷を行いました。クラウドのさらなる普及により、今後の伸びに期待しています。海外分野では昨年4月に杭州の子会社を本格稼働させ、翌5月にサンフランシスコの会社を買収し、11月には上海で子会社を立ち上げるなど、通年での投資の4割超を海外拠点に投入していますが、結果が出るにはもう少し時間が必要です。

Q 成長著しい「Handbook」の今後の戦略について教えてください。

主力製品「Handbook」は、今期初めて提示された第三者機関による市場調査結果において、シェアNo.1であることが判明しました。昨年12月、当社はビジネスにおけるタブレット



市場のさらなる拡大に向けて、Windows 8版を完成させました。ユーザの期待も大きく、この市場においてもNo.1のポジションをしっかりと確立できるよう、Microsoftと一緒にプロモーションを行ったり、キャリア(携帯電話の通信サービス提供会社)以外の企業ともパートナーシップを組むなど積極的な活動を進めています。また、競合として会議用、営業用、カタログ用など特定用途に特化したアプリが出てきていますが、これに対し「Handbook」は、すべてのものに対応できるプラットフォームです。今後はさらに様々な使い方ができ、かつ情報を共有する基盤として管理することができるものを目指していきます。

このように「Handbook」の売上は着実に伸びてますが、私自身はまだまだ満足していません。今後は私たちがターゲットとして掲げている「エンタープライズコンシュマー」にとって魅力ある製品となるような進化を遂げさせたいと考えています。いま新たな潮流として「BYOD」(Bring Your Own Device)があります。これは会社から支給される機器ではなく、社員が自分のスマートフォンやタブレットを仕事で使うという意味ですが、BYODもエンター

プライズコンシュマーの一環と捉えており、このターゲットに向けて市場を切り拓き進化させていく上で新たなプロダクトは非常に重要だと考えています。そこで昨年10月より私自身がチーフ・プロダクト・オフィサー(CPO)として指揮を執ることにいたしました。プロダクトカンパニーとして目指すべき方向を、開発の視点、外部環境の視点、戦略の視点を融合させて製品を生み出します。



Q 「ASTERIA」は、どのような市場展開が望めますか？

「ASTERIA」が圧倒的なシェアを誇るデータ連携は、クラウド、ビッグデータという領域で今後も確実に拡大していくでしょう。クラウドが企業において情報収集の段階から導入の段階に進みつつある中で、「ASTERIA WARP 4.7」は大規模、大容量の利用

に高い信頼性で応え、強い支持を得ています。

多くの企業にとってまだまだ未知であるクラウドを安心して導入していただきために、当社はAmazon Web Services、VMware、Microsoftなど世界的なメジャープレーヤーとともに、取り組みを始めています。このようにユーザにソリューションを提供しながら、当社が培ってきた信頼性、安定性を軸にクラウドの価値をアピールしてまいります。クラウドへの移行はまた、企業が持つ自らのデータの質をあらためて問いかけます。当社は株式会社アライズとともにデータ・マネジメントの普及啓発も実施しています。データを整備しようという流れは大きく、「Enterprise」分野の新たなうねりを促す不可欠な投資として重視しています。



Q

グローバル展開についてはいかがでしょうか？

今期、当社にとって最大のチャレンジが海外分野でした。世界に通用するプロダクトを提供し、販売チャネルを作ることを推し進めてきましたが、拠点展開は想定していたよりも時間を要したため、方向性自体は違っていないものの、取り巻く環境が変化してきています。それには国内市場で磨かれたクオリティの高さに加え、世界の標準にマッチした製品を提供していくことが必要だと考えています。いずれにしてもインフォテリアはソフトウェアを世界中で提供するために創業した会社ですので、今後も積極的に海外展開を進めてまいります。

グローバル展開は、拠点や製品ばかりではありません。グローバルな成果を出すためには、まず私たち自身がグローバルであることが大事であると考えます。以前から一部の社員に実施していた英語教育を、この4月からは当社の全社員を対象に開始いたしました。まさに足元からグローバル化を進めているところです。



Q

株主の皆様に向けて、メッセージをお願いします。

中期経営計画は現状を真摯に顧みて、一度見直しを行います。進む方向は変わりませんが、プロダクトカンパニーとして世界中に価値を提供する戦略をより明確にし、推進していくために立て直しを図ります。インフォテリアの技術力、ノウハウをもって世界に通用し新たな価値を生み出すソフトウェアを提供していくことに挑戦し、ベンチャー企業としての精神を忘れることなく、今後もさらなる成長に向け、邁進をしてまいります。これからもぜひご支援賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

変化に強い体制づくりと高いプロ意識で、さらなる成長へ。

今期インフォテリアでは、中国、米国などグローバルに拠点展開を図り、その業容も変化しつつあります。こうした動きの中、さらなる成長戦略を見据え、社内体制の整備は着実に進展しています。今回は当社の体制づくりの要となる、コーポレート本部長/CFO、齊藤裕久をご紹介します。

interview

インフォテリア株式会社
取締役コーポレート本部長／CFO
齊藤 裕久



Q まず、コーポレート本部について教えてください。

インフォテリアの事業戦略をビジネスモデルとして具体化し、パフォーマンスを最大化していくための体制づくりを担っているのがコーポレート本部です。つまり企業における「人・モノ・カネ」を包括的に司る部署だといえるでしょう。

本部長を務める私自身は会計の経験をバックグラウンドとしているのですが、CFOの視点で会社全体を見渡し、限りある経営資源を偏った判断をすることなく有効に最大活用し、業務全体を円滑に運営できるよう常に考えています。

Q CFOの役割とは何でしょう？

CFOの役割とは、財務的な観点に立って経営のサポートをしていくことです。新しいことに挑戦する、あるいは継続事業をさらに展開するといった局面において、リスクがどこにあるかを計数的に捉え、状況に応じて警告を発します。それとともに数字が加速的に伸びる可能性があるのはどこなのかを考え、経営者の後押しをします。クルマの運転に例

えるなら、スタート時点では社長と一緒にアクセルを踏み、スピードが乗った時点で私はブレーキに集中するといったイメージです。変化の早いIT業界にあって、当社においても経営のスピード化は強く意識しており、意思決定は迅速です。あるからこそ、ブレーキを踏む時期と加減に常に気を配りながら、来るべき軌道の変更には早めに対処し、新しいビジネスへのチャレンジを後押しする。それがCFOである私の役割です。

Q 財務的な観点からインフォテリアの強みとは？

インフォテリアは自己資本比率が高く、確かな財政基盤を築いております。一方で、これは投資の機会を逃していることにならないかという意見もありますが、ソフトウェアプロダクトの開発・販売を主な事業とする当社においては、ビジネスチャンスを逃すことなく決断し、その市場性を見極めながらスピード感をもって柔軟に対応していくことが

重要です。つまりチャレンジしながら事業を形成していく。そのために、自在に遣える自前の資金を持つことは、大きな強みであると考えています。

Q グローバル展開はどのように体制づくりが進んでいますか？

インフォテリアは、日本・海外の切り分けをなくした事業展開を目指しています。今期、中国に子会社を設立し、米国にはM&Aによって拠点ができました。国が違えば法律もルールも、働く人々の習慣も異なります。海外子会社の管理については、企業のルールをしっかりと定着させることができるとして難しい場合もありますので、親会社の決まりごとをただ押し付けるのではなく、働きやすい環境を整備しながら最適解を見出していく。このようなサポートをしながら体制作りを進めています。また、グローバル化が加速している現在、インフォテリアにおいては選択と集中による子会社の役割をより明確化し、ビジネスのタイミングを逃さない効果的な投資が必要だと考えます。私自身勝負をすべきときに時機が逃げてしまわないよう、1年、2年は集中して投資したいという想いがあり、いま一番飛躍的に伸びる可能性がある国、ビジネスがどこなのか見極めながら社長に提案していますが、まずは体制をしっかりとつくっていくことが先決だと思っています。

Q インフォテリアの社員像とは？

少数精鋭のプロフェッショナル集団だと思います。この場合のプロとは、単に知識があるとかスキルが高いということではなく、問題に素早く反応し、自分の考えでしっかりと行動を起こせることを意味します。当社の社員には、率先して自らのアイデアを提案し、失敗を恐れないチャレンジ精神が旺盛な人が多いですね。採用においては、私が特に重要な視しているのは、スキルの高さだけでなく人間性やコミュニケーション能力です。コミュニケーション能力が高ければ、単に会話が成立するということだけではなく、自分の考えや

経験、様々なノウハウをしっかり相手に伝えることができると思うからです。私自身、社内での情報伝達手段としてメールも活用しますが、できるだけ直接相手のところに行って話をしています。私が考えていること、相手に伝えたいこと、お願いしたいことを、その背景を含めて自分の言葉で的確に伝える、こうした face to faceの繋がりがあるからこそ相手も納得する、そういうコミュニケーションを心掛けています。

Q 現在、人事評価制度を整備中のことですね。

既存の人事評価制度を整備し、新しい制度構築への取り組みを実施しております。それは、職種と役割に応じて各社員自らがどのようなレベルにあるのかを再認識できる仕組みと、さらにレベルアップしていくための基準とその業務内容を具体化し、見える化していくというものです。また、ロジカルに考える仕組みを浸透させることで社員のモチベーションが高まり、透明性、信頼性が向上するのではないかと考えます。当社では多様な職種が存在しますので、今まで以上に個々人が同じ尺度を用いることができる制度の確立を目指して研修会等を重ね、この4月から導入する運びとなりました。

現在、当社は中途採用を中心としておりますが、会社の発展と共に積極的に新卒採用も実施していきたいと考えています。その実現に向けた準備でもあり、各社員の成長が企業の成長へつながるよう、成長のステップを具現化することで会社への貢献をより長くできる制度へと発展させていきます。

Q 最後にひとことお願ひします。

コーポレート本部は、トップも社員も皆が安心して事業活動が出来るよう全面的にバックアップする体制を設けています。新たなステージに向けてチャレンジをしていくとき、何かあれば、金庫番として早めにアラームを出すこと。そして全体の動きに目配りしつつ、基盤である資金・体制・人材のバランスを保ちながら配備していく。それが私のミッションであると理解し、今後も全力を注いでまいります。

貸借対照表

科 目	当事業年度(連結) 2013年3月31日現在	前事業年度 2012年3月31日現在
資産の部		
流動資産	1,878,248	1,875,132
固定資産	586,988	603,886
有形固定資産	15,567	12,186
無形固定資産	210,134	141,503
投資その他の資産	361,286	450,195
資産合計	2,465,236	2,479,019
負債の部		
流動負債	525,598	401,602
固定負債	82,165	200,000
負債合計	607,764	601,602
純資産の部		
株主資本	1,825,795	1,870,968
資本金	735,850	735,850
資本剰余金	672,479	672,479
利益剰余金	491,354	488,710
自己株式	△ 73,887	△ 26,071
評価・換算差額等	22,620	5,973
新株予約権	9,055	475
純資産合計	1,857,472	1,877,416
負債・純資産合計	2,465,236	2,479,019

損益計算書

科 目	当事業年度(連結) 2012年4月1日～ 2013年3月31日	前事業年度 2011年4月1日～ 2012年3月31日
売上高	1,330,748	1,294,536
売上原価	177,140	186,149
売上総利益	1,153,608	1,108,386
販売費及び一般管理費	1,076,729	926,028
営業利益	76,878	182,358
営業外収益	14,646	9,175
営業外費用	3,277	914
経常利益	88,248	190,619
特別利益	5,357	79
特別損失	74	12,146
法人税・住民税及び事業税	60,283	14,451
法人税等調整額	△ 1,402	8,623
当期純利益	34,650	155,477

POINT

- 売上高は、「ASTERIA」のライセンス販売が苦戦したものの、サービスおよびサポート部門が伸長し、創業以来最高の1,330百万円(前期比102.8%)となりました。
- 海外を含め積極的に先行投資を行った結果、当期純利益は前期比22.3%となりました。
- 75.0%という高い自己資本比率と潤沢な現預金により、健全な財務を維持しております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当事業年度(連結) 2012年4月1日～2013年3月31日	前事業年度 2011年4月1日～2012年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,957	263,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,889	△69,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,645	260,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	△807	△970
現金及び現金同等物の増加額	△23,605	454,468
現金及び現金同等物の期首残高	1,632,840	1,178,372
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,000	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,629,235	1,632,840

連結株主資本等変動計算書 (2012年4月1日～2013年3月31日)

(単位：千円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成24年4月1日期首残高	735,850	672,479	488,710	△26,071	1,870,968
連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△32,006		△32,006
当期純利益			34,650		34,650
自己株式の取得				△47,816	△47,816
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)					
連結会計年度変動額合計	—	—	2,643	△47,816	△45,172
平成25年3月31日期末残高	735,850	672,479	491,354	△73,887	1,825,795

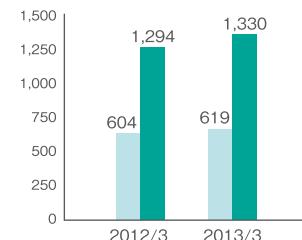
(単位：千円)

科 目	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他包括利益累計額合計		
平成24年4月1日期首残高	5,973	—	5,973	475	1,877,416
連結会計年度変動額					
剰余金の配当					△32,006
当期純利益					34,650
自己株式の取得					△47,816
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	16,097	550	16,647	8,579	25,227
連結会計年度変動額合計	16,097	550	16,647	8,579	△19,944
平成25年3月31日期末残高	22,070	550	22,620	9,055	1,857,472

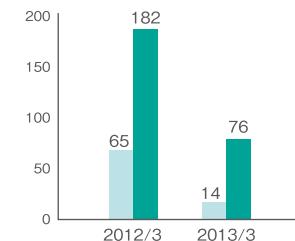
※ 前期は単体にて数値を計上しましたが、子会社設立により、当期からは連結にて計上しております。

中間 期末 (百万円)

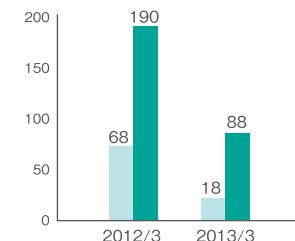
売上高



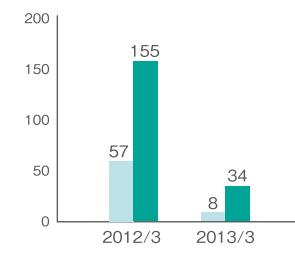
営業利益



経常利益



当期純利益



データ連携ミドルウェアの最新バージョン「ASTERIA WARP 4.7」を発売開始しました。

クラウドコンピューティングやビッグデータなど、様々な最新技術や環境が実務で利用されるシーンが増えている昨今、既存システムと最新技術の利点を生かした活用方法提案へのニーズがさらに高まっています。「ASTERIA WARP」の最新バージョンでは、これらのニーズに応えるため、大規模システムで必要な信頼性、安定性の向上と、効率・性能の向上に重点を置いた強化を行いました。

電子ドキュメント共有・閲覧サービス「Handbook」Windows 8版を提供開始しました。

「Handbook」は、Microsoft Windows 8対応アプリケーションをWindowsストアにて提供開始しました。このWindows 8版は、タブレット端末などのタッチ操作可能な端末でも使いやすい「Windowsストアアプリ」として提供され、さまざまなWindows 8搭載のPC、タブレット端末およびスマートフォンで「Handbook」を利用することが可能になりました。これによりタブレットのクロスプラットフォームへの対応を強化しBYODの普及および法人におけるタブレットの活用を促進します。

中国上海市に販売子会社を設立し、営業を開始しました。

当社の100%出資販売子会社として、中国上海市に「櫻枫天(上海)貿易公司」を設立、2012年11月より営業を開始いたしました。海外展開における中長期的成長戦略の推し進めている中、中国本土および中国語圏に対して当社製品の営業活動を開始します。

「社長のある日、ある時」～クッキング・パパ～

「男子厨房に入るべからず」—九州男児の私は幼い頃、これが自然という環境で育ちました。しかしある時、妻が料理を出来ないことがあり、料理を作ることになったのです。最初の料理は「焼きうどんそば」。焼きそばのそばが足りなくてうどんを追加した創作料理でしたが、家族、皆美味しいと喜んで食べてくださいました。それからシチューにチャレンジするなど少しずつではありますがレパートリーが増えてきています。今は、ベランダでプランター栽培を始め、ナス・トマト・きゅうり・ピーマン・ハーブなど10種類近くの様々な野菜を種や苗から育て、その材料も使って料理をしています。最初は必要に迫られての厨房入りでしたが、今は、機会ある毎に自ら育てた野菜を使った料理を楽しんでいます。



商 号	インフォテリア株式会社／Infoteria Corporation
設 立	1998年9月
東 京 本 社	〒140-0014 東京都品川区大井1丁目47番1号 NTビル10F TEL : 03-5718-1250
西日本事業所	〒531-0001 大阪府大阪市北区梅田2丁目4番13号 阪神産経桜橋ビル 3F TEL: 06-6344-1065
資 本 金	7億3,585万円
事 業 内 容	XMLを基盤としたソフトウェアプロダクトの開発・販売

役員の状況

※は社外役員

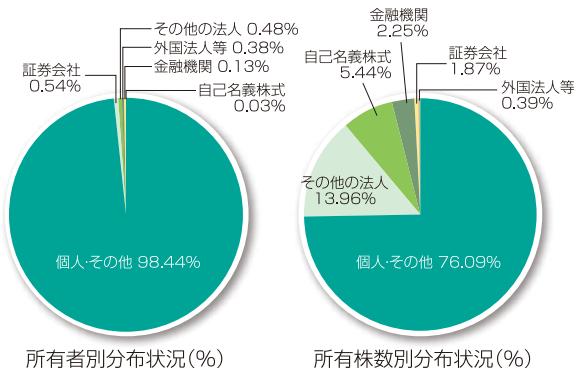
会社における地位	氏 名	担当及び他の法人等の代表状況
代表取締役社長	平野 洋一郎	CEO(最高経営責任者)/CPO(最高製品責任者)
取締役副社長	北原 淑行	CTO(最高技術責任者)/CIO(最高情報責任者)
取締役	齊藤 裕久	CFO(最高財務責任者)/コーポレート本部長
取締役	樋口 理	マーケティング本部長
取締役	宋文洲*	
取締役	磯崎 哲也*	
常勤監査役	尾崎 常行	
監査役	山本 明彦*	弁護士
監査役	佐藤 明夫*	営業本部長
執行役員	油野 達也	亿福天(杭州)信息科技有限公司 総経理
執行役員	黄 曜	

株式情報

大株主 (上位10名)

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)
平野 洋一郎	1,960,000	17.23%
北原 淑行	903,200	7.94%
インフォテリア株式会社	618,391	5.44%
パナソニックインフォメーションシステムズ株式会社	550,000	4.83%
株式会社サンクロレラ	500,000	4.39%
日本テクノロジーベンチャーパートナーズ P1号投資事業組合	287,600	2.53%
日本テクノロジーベンチャーパートナーズ アイ参考投資事業有限責任組合	278,100	2.52%
株式会社ミロク情報サービス	264,000	2.32%
古谷 和雄	245,400	2.16%
中村 剛	178,300	1.57%

株式の状況 (合計株主数 3,139名)





株主メモ

事業年度	毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで
証券コード	3853
上場証券取引所	東京証券取引所マザーズ
決算期日	3 月 31 日
定時株主総会	毎年 6 月
基準日	3 月 31 日
公告の方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由により、 電子公告によることができない場合は、 日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人	三菱 UFJ 信託銀行株式会社
同連絡先	三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目 10 番 11 号 通話料無料 0120-232-711
特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
同連絡先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号 通話料無料 0120-782-031
ホームページ	http://www.infoteria.com/

[ご注意]

- (1) 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。
口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三井住友信託銀行にお問い合わせください。
株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行ではお手続きできませんので、ご注意下さい。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

決算説明会をインターネットで
配信しています。

四半期毎に決算説明会の模様をインターネ
ットでライブ配信しております。
また、ライブ終了後録画映像をご覧
いただくこともできます。
いずれも下記当社HPにアクセスの上、
是非ご視聴ください。

<http://www.infoteria.com/jp/ir>